

# 大規模緩和の出口戦略を描け

## 10年で5倍に膨らんだ国債保有残高

〈文責…嵯峨 十郎〉

財務省は2023年度末国の借金が1297兆1615億円と発表し、その内訳は国債1157兆1009億、金融機関からの借り入れ48兆5613億、資金不足を補う政府短期証券は91兆4993億円と8年連続過去最大を更新した。

一方、日銀の発表によると家計が保有する金融資産は3月末時点で2199兆円でその内訳は株式が313兆円、投資信託が119兆円、現金預金は1118兆円と過去最大を更新。

また24年5月末で日本銀行が保有する長期国債は593

兆円で政府が発行した国債残高の51・25%を日銀が所有し、国債の金利は市場原理が働かない官制相場となっており、日銀に国債の金利まで支配されている状態。日銀は財政ファイナンスみたいに国債を買いたまくることを止めないと中長期的に日本国債の健全性が失われている。国債に頼らない財政政策とし金利のある社会とし国民が安心して市場金利で国債を買い取る安全資産としてほしいものだ。

2013年3月に就任した黒田前総裁は同年4月から量的質的金融緩和は始まり、消費者物価上昇率2%目標で物

価安定を示し、2年ほどで目標を達成するとし、日銀の国債保有残高を2年で2倍にするとし年間約50兆円の長期国債を買い入れ、また株式市場に資金を流すETF(上場投資信託)とJ・REIT(不動産投資信託)の購入を増額し、日銀が持つ余剰資金ではなく紙幣を印刷して政府の発行した国債を金融機関から買い入れ非人道的な金融政策は11年を過ぎても今なお続けている。

2012年9月に政府が発行した国債の日銀保有は11%であったが2018年は43%、2023年末には年間GDPである591・4兆円に匹敵。

国債金利が上昇すれば  
日銀は巨額の評価損発生

半分以上を政府が発行した国債を日銀が保有する異常な国は海外の中央銀行を見渡しても無く、大国アメリカでも中央銀行が保有する国債は20%台。ヨーロッパの中央銀行でもピーク時で30%台。海外先進国の中央銀行はすでに2年前より出口戦略のもと、政策金利を3〜5%に引き上げし米国10年物国債は約4・5%、EU諸国では約3・4%で推移し、金利のある市場金利となっている。

低金利で当面は日銀が金利コントロールできるであろうが、日銀自身が金利を上げていく過程で国債の債券価格下落により、巨額の損失が日銀に発生する恐れはある。(2024年3月末時点で国債の評価損は9兆4337億円を計上)。